

2019年7月30日

日本共産党下関市議団御中

下関市議会議員 桧垣徳雄

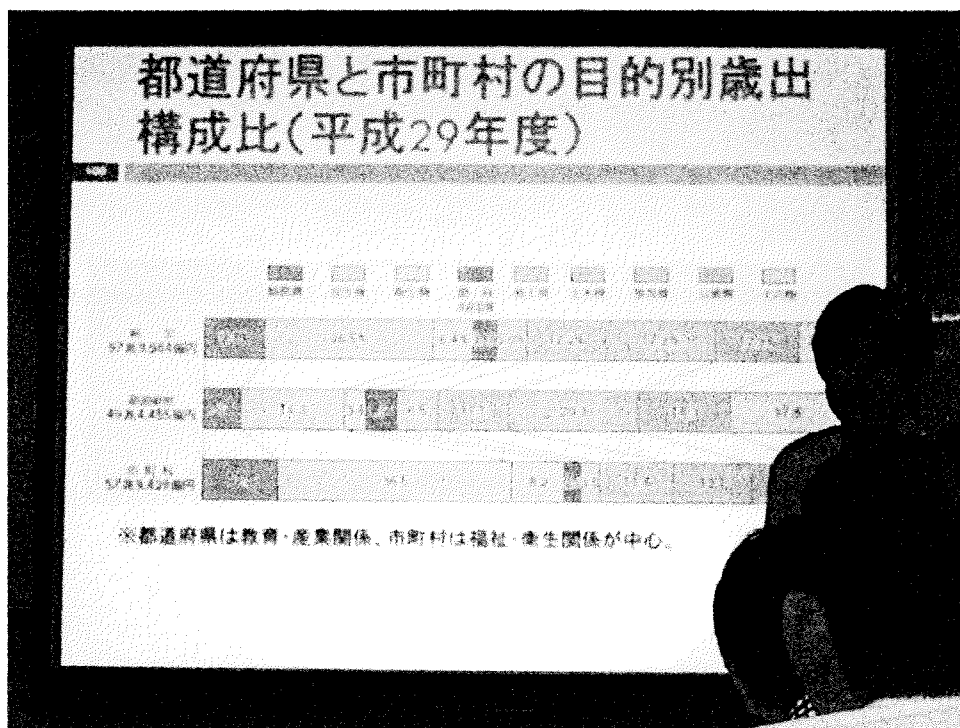
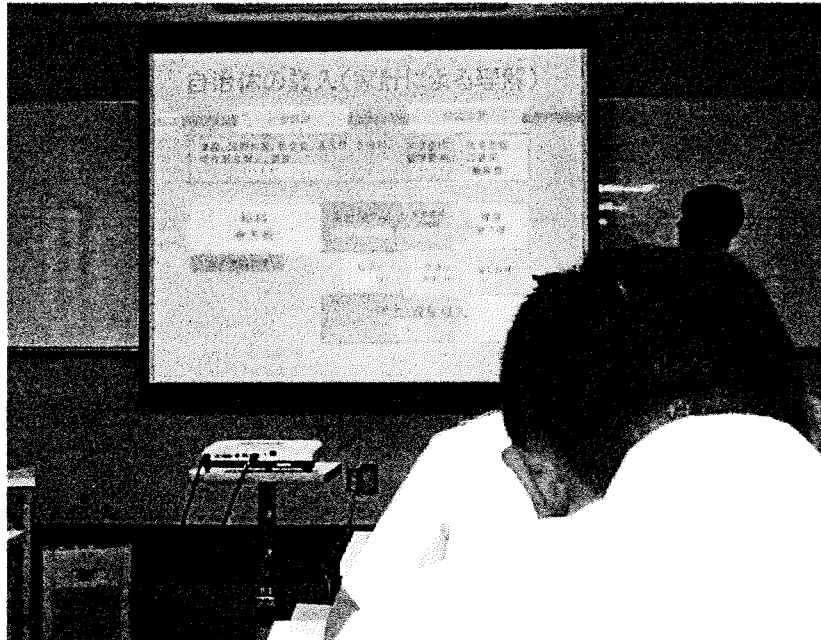
出張報告書

下記のとおり、出張してきましたので報告いたします。

記

1. 出張日 2019年7月25日 日帰り
2. 目的 「決算議会前におさえておくポイント in 三宮」セミナー（地方議員研究会主催）受講
3. 出張先 神戸市・TKP三宮ビジネスセンター
4. 報告
 - (1) 講師は立命館大学政策科学部教授・森裕之先生。森先生が講師を務めるセミナーの中から9月議会中に行われる決算審査特別委員会に役立つと思われるのでこのセミナーを受講しました。
 - (2) スケジュール
 - 午前中 決算議会前におさえておくポイント①
 - 午後 決算議会前におさえておくポイント②
 - (3) 学んだことや感想
 - ①個々の事業や施策を考える際に、その前提として国の大きな方向を見ておかないといけない。
 - ②自治体は予算が大事。収支を黒字にするのは簡単なことで、事業を何もしなければすぐに黒字になる。予算がちゃんと使われたかどうかを精査する必要がある。企業は決算が大事。いくら立派な予算を策定しても赤字になればダメ。
 - ③「歳入」「歳出」の「歳」とは、一年度・一会計年度という意味。その点から、歳入不足で毎年繰上充用を繰り返している本市の港湾特別会計などは大きな問題があると感じました。
 - ④なぜ一般財源が必要なのかを改めて学びました。一般財源は、自治体にとっては自分たちの財布のお金。一般財源がなければ、特定財源（国庫支出金、地方債等）を受けることができない。つまり、一般財源を確保できればその何倍もの事業をすることができるということ。
 - ⑤国の平成31年度予算の一般財源総額はほぼ前年度波を確保したが、実感的には減っている。なぜなら、社会保障費が増えているため。子ども・子育て支援臨時交付金は2,349億円（皆増）だったが、あくまで「臨時」交付金。「臨時」の意味は「一年間だけ」という意味。こんごの動向を注視しないとけない。
 - ⑥生活困窮者事業にはマニュアルがなく、自由にできること。それは自治体の力量が問われるということ。
 - ⑦会計年度任用職員の財政的な影響…期末手当の支給が可能になったが、期末手当を出すために他の経費を削らなければならない。国全体のペットボトルの量は増やさない。これが国のやり方である。

- ⑧ P F I … P F I 事業者による借入金の方が、自治体が地方債という資金の調達方法より金利が高くなる。自治体が競争入札をするところ、P F I 事業者は関連会社に定価（あるいは高い値段）で発注し入手。それを自治体が負担するということになりかねない。
- ⑨ 日本の P F I はイギリスをモデルにしているが、そのイギリスでは今後の新規案件に対しては P F I を用いないことを表明した。参考にすべきと思う。
- ⑩ 国は国全体としての人口増加はあきらめた。



今年度の決算審査特別委員会にはわが会派からは私が委員として参加することになりました。今回学んできたことを存分に生かして、来年度予算に市民の要望を反映させていきたいと考えています。